

令和8年度 印西市民アカデミーだより 第5号

講座 6 : 市民活動について学ぶ①

6月26日（金）、市民活動推進課活動支援係の職員を講師に迎え、「市民活動」について学びました。

近年、少子高齢化や核家族の増加などにより、市民のニーズは多様化し、地域が抱える課題は複雑になっています。こうした課題に対応するためには、行政だけでなく、市民やNPO、企業など多様な主体が連携しながら地域づくりを進めることが大切です。

講義では、市民活動やNPOの定義や印西市における市民活動支援の取り組み、「協働」という考え方などについて学びました。また、「公共サービスは誰が担うべきか」をテーマとしたワークショップを行い、市民と行政の役割分担や協働の在り方について意見を交わしました。



講師の説明に耳を傾ける受講生

印西市では、市民活動支援センターやまちづくりファンドなどを通じて、市民活動を支援しています。市民活動支援センターは、市民活動に関する相談への対応や情報提供、活動団体同士の交流促進などを行う市民活動の拠点施設です。また、まちづくりファンドでは、市民団体が企画する公益的な活動に対して助成を行い、地域における新たな取り組みを後押ししています。さらに、印西市では、市が抱えるさまざまな課題に対して、市民団体から提案された事業を市と協働で実施する「企画提案型協働事業」を実施しており、それぞれの強みを生かしながら地域課題の解決に取り組んでいます。

講義では、これらの制度を活用して活動している団体の事例も紹介されました。環境保全や子どもの居場所づくり、防災、多文化共生など、多様な分野で市民活動が展開されており、地域の課題解決や活性化につながっていることを学びました。受講生からは、「思っていた以上に多くの市民活動が行われていることに驚いた」という声も聞かれました。



「公共サービスの担い手」について考える受講生

講座を通じて、市民活動は特別なものではなく、一人ひとりの地域への関心や行動から始まることを学びました。今後の講座では市民活動支援センターの所長をお招きし、支援センターの詳細についてや団体登録についてなど詳しく学んでいきます。

後半のワークショップでは、「公園や道路の清掃」「地域ぐるみの子ども見守り隊」「印旛沼の水質浄化活動」などの事例をもとに自治体が担うべきもの、市民と自治体が協働するもの、市民が主体的に行うものに分類して意見交換を行いました。グループごとにさまざまな考え方が示され、地域課題の解決には一つの正解ではなく多様な主体の協力が必要であることを実感しました。



話し合った内容を発表しました